

平成28年度事務事業評価表 (一般用)

①事務事業名

事業コード081208

成人健康相談事業

開始年度昭和58年度

終了年度

担当部課

部課コード081200

Tel04-2991-1813

健康づくり支援課

グループ健康づくり第2G

②事業の概要

事業の種類

☒ 自治事務

☐ 法定受託事務

☐ 法定受託＋附加

根拠法令

分野別計画・指針

高齢者福祉計画、健康日本21所沢市計画、所沢市食育推進計画

健康増進法

関連・類似事業

健康教育事業、介護予防事業

総合計画の体系

章健康・福祉

節保健・医療

基本方針

地域保健対策の推進

事業開始の背景

老人保健法の施行(昭和57年8月)に伴い、昭和58年度から実施。
平成20年度の医療制度改正に伴い、老人保健法は廃止され、健康増進法に基づき実施することとなった。

③事業の内容

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)

個人の健康保持増進を図ることを目的とし、心身の健康に関する健康相談に応じ、家庭等における健康管理に役立てられるよう必要な指導及び助言を行う。

対象(誰を、何を対象としているのか)

対象数

単位

平成26年度

118,861

人

原則として、40歳以上65歳未満の市民

平成27年度

118,317

人

事業の具体的な内容及び実施方法

■健康相談(予約制)

保健師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士による個別相談(会場:保健センター)

①健康相談…生活習慣病の予防や健診結果の見方等

②気になる血糖値相談…糖尿病の予防

③歯科相談…歯周病予防や歯みがき方法等

④栄養相談…生活習慣病予防の食事や健康食等

⑤リハビリ相談…病気による障害や機能訓練等

※①②⑤は月2回実施、③④は毎週実施

■出張健康相談(予約不要)

保健師・栄養士による相談(会場:まちづくりセンター等(3箇所))

■総合相談

開庁時に随時、保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士が電話や面接等により行う相談

■その他の健康相談

各種事業実施時実施している健康相談

④経費

「会計種別」

一般会計

平成26年度(千円)

平成27年度(千円)

平成28年度(千円)

予算現額

5,788

3,979

7,241

決算(見込み含む)

3,496

3,792

(非常勤特別職員)(臨時的任用職員)

(人)(2.90人)

(人)(1.50人)

※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

正規職員人件費

2.34人

20,407

22,516

事業費合計

23,903

26,308

財源内訳

一般財源

23,333

25,707

7,241

国・県支出金

570

601

その他

0

0

⑤実績

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28見込み

将来目標

活動実績

保健センター健康相談

相談者数

人

150

156

180

200

出張健康相談

延べ相談者数

人

194

191

200

300

総合相談及びその他の健康相談

相談件数

件

1,498

1,590

1,800

3,000

⑥成果

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28目標値

将来目標

成果指標

65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)

年

目標値

18

18

18

18

実績

18

18

☒ 「実績」拡大図る

☐ 「実績」縮小図る

目標達成状況

どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています

%

達成率

100

100

↑どちらかをチェックしてください

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)

働き盛りの人が健康相談をできる場として、休日に開催される歯と口の健康週間等のイベントや乳幼児健康相談において保護者に対する大人の健康相談を実施するなど、他事業とのタイアップにより、若い世代も利用できる健康相談の場の拡大に努めた。

(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析

目標値は達成している。活動実績については、周知方法や事業の設定など健康相談を必要とする人に会えるような設定を工夫する必要がある。

⑧評価

評価

☒ 継続

☐ 終了

事業実施方法(複数選択可)

☐ 拡大

☐ 縮小

☒ 改善・効率化

☒ 現状維持

☐ その他

理由

健康相談事業は、個人の心身の健康に関する様々な相談に応じ、必要な指導や助言を行うことで、個人の健康の保持・増進を図るための事業であり、今後も改善効率化を図りながら継続していく必要がある。

次年度予算

☐ 拡大

☐ 縮小

☒ 現状維持

理由

健康相談事業は、個人の心身の健康に関する様々な相談に応じ、必要な指導や助言を行うことで、個人の健康の保持・増進を図るための事業であり、今後も改善効率化を図りながら継続していく必要がある。

⑨価値

(1)平成28年度に取り組んでいる状況

高齢化を背景に市民の健康意識や健康不安は高まっており、自身の健康状態を把握し、保健・歯科・栄養・リハビリなど各種方面から具体的な生活習慣改善に直結するような相談事業を展開している。また、予防効果の高い働き盛りの若い世代の健康づくりのために、各種検診や健康教育事業、その他のイベントなど、他事業との連携を図り、より身近で親しみやすい相談機会を持つよう取り組んでいる。

(2)今後の方向性

少子高齢化社会に向けて、ますます高まっていくであろう個人の健康意識や市民ニーズに対応し、相談者が自身の健康状態を把握し、将来的なリスクを予想し、具体的な生活習慣改善に取り組むための質の高い相談事業を展開する必要がある。また、予防効果の高い働き盛りの若い世代の健康づくりにつなぐために、各種検診や健康教育事業、その他のイベントなど、他事業との連携を図りながら、より身近で親しみやすい相談の機会を増やしていくことが課題である。

評価日

H28.8.12

評価者職氏名

健康づくり支援課 課長 瀧江 弘行

⑩環境影響

有益な環境影響

有害な環境影響を及ぼす原因活動

文書の作成

規制を受ける環境法令等

緊急事態

無

無